

令和 2 年 国 勢 調 査

人口等基本集計結果

五島市の概要

令和 2 年国勢調査人口等基本集計結果（令和 3 年 11 月 30 日総務省統計局公表）
から五島市の概要を取りまとめました。

< 結果の概要 >

項 目	令和2年（今回）	平成27年（前回）	平成27年との比較
人 口	総数	34,391人	37,327人 ▲2,936人
	男	16,141人	17,339人 ▲1,198人
	女	18,250人	19,988人 ▲1,738人
人口増減率	▲7.87%	▲8.11%	0.24ポイント
人口性比 (女性=100)	88.44	86.75	1.69ポイント
世 帯 数	16,526世帯	17,425世帯 ▲899世帯	
世帯増減率	▲5.16%	▲5.21%	0.05ポイント

- 総人口は平成 27 年と比べ **2, 9 3 6 人**（**7. 8 7 %**）の減少…<P1>
- 人口を年齢 3 区分で見ると、15 歳未満人口の割合は、**1 0. 5 3 %**、15～64 歳人口の割合は **4 8. 6 4 %**、65 歳以上人口は **4 0. 8 3 %**…<P5>
- 世帯数は平成 27 年と比べ **8 9 9 世帯**（**5. 1 6 %**）の減少…<P10>
- 一般世帯の 1 世帯当たり人員は **2. 0 人**、平成 27 年に比べ **0. 0 6 人**の減少…<P14>

※人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、居住に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計した確定値です。

【目次】

1.	人口総数.....	1
2.	地区別人口総数.....	3
3.	年齢（3区分）別人口.....	5
4.	地区別年齢（3区分）別人口.....	6
5.	配偶関係別人口.....	8
6.	外国人人口.....	9
7.	世帯数.....	10
8.	地区別世帯数.....	12
9.	一般世帯数及び1世帯当たりの世帯人員.....	14
10.	家族類型別 世帯人員の割合.....	15
11.	世帯人員別 一般世帯数.....	16
12.	家族類型別 一般世帯数.....	17
13.	施設の種類別 施設等世帯.....	18
14.	単独世帯 年齢別世帯数.....	19
15.	高齢者世帯 65歳以上世帯員がいる一般世帯.....	20
16.	高齢者世帯 65歳以上人口の世帯の種類.....	21
17.	住居の状況別 一般世帯数.....	22
18.	住居の建て方別 一般世帯数.....	23

【用語の解説】

（人口）

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、または住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

（世帯の種類）

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

一般世帯とは「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

（配偶関係）

配偶関係については、届出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は配偶者のある人、「死別」は配偶者と死別して独身の人、「離別」は配偶者と離別して独身の人をいう。

1. 人口総数

- 令和2年10月1日現在の本市の人口は、**34,391人**で、平成27年調査時の**37,327人**と比べ、**2,936人**減少した。減少率は**7.87%**で、平成27年調査時の**8.11%**と比べ、減少率は**0.24ポイント**改善した。
- 本市の人口は、昭和30年の**91,973人**をピークに減少を続けている。
- 男女別にみると、男性が**16,141人**、女性が**18,250人**で、平成27年と比べ男性が**1,198人**、女性が**1,738人**減少した。また、男性は女性より**2,109人**少なく、人口性比（女性100人に対する男性の数）は**88.44**であり、平成27年（**86.75**）と比べ**1.69ポイント**上昇した。

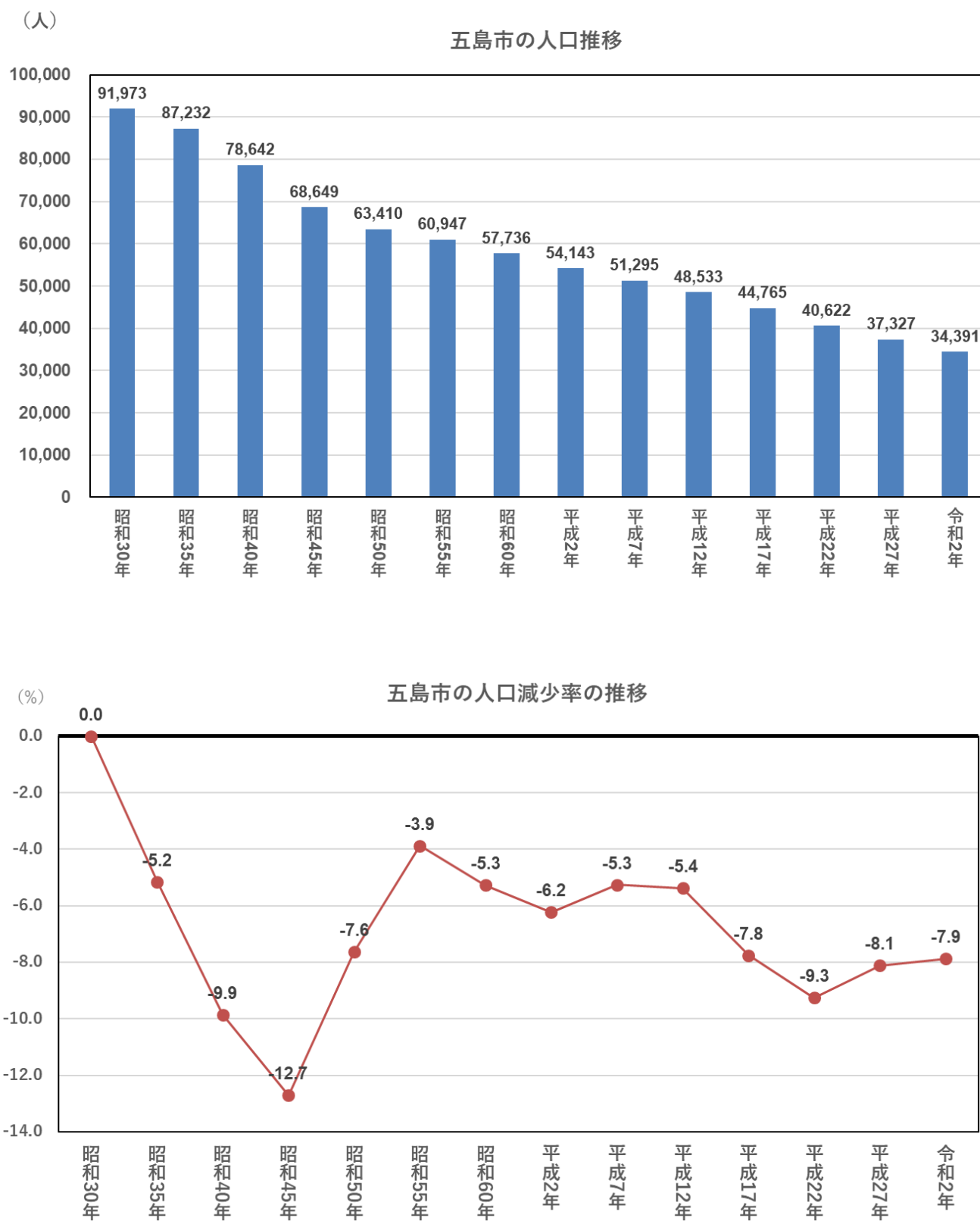
表1 人口の前回（平成27年）との比較

	令和2年（今回）	平成27年（前回）	平成27年との比較
総数	34,391人	37,327人	▲2,936人
男	16,141人	17,339人	▲1,198人
女	18,250人	19,988人	▲1,738人
増減率	▲7.87%	▲8.11%	0.24ポイント
人口性比 (女性=100)	88.44	86.75	1.69ポイント

表2 人口と人口増減率の推移（昭和30年～令和2年）

年次	人口	増減数（人）	増減率（%）
昭和30年	91,973	-	-
昭和35年	87,232	▲ 4,741	▲ 5.15
昭和40年	78,642	▲ 8,590	▲ 9.85
昭和45年	68,649	▲ 9,993	▲ 12.71
昭和50年	63,410	▲ 5,239	▲ 7.63
昭和55年	60,947	▲ 2,463	▲ 3.88
昭和60年	57,736	▲ 3,211	▲ 5.27
平成2年	54,143	▲ 3,593	▲ 6.22
平成7年	51,295	▲ 2,848	▲ 5.26
平成12年	48,533	▲ 2,762	▲ 5.38
平成17年	44,765	▲ 3,768	▲ 7.76
平成22年	40,622	▲ 4,143	▲ 9.25
平成27年	37,327	▲ 3,295	▲ 8.11
令和2年	34,391	▲ 2,936	▲ 7.87

図1 人口と人口増減率の推移（昭和30年～令和2年）



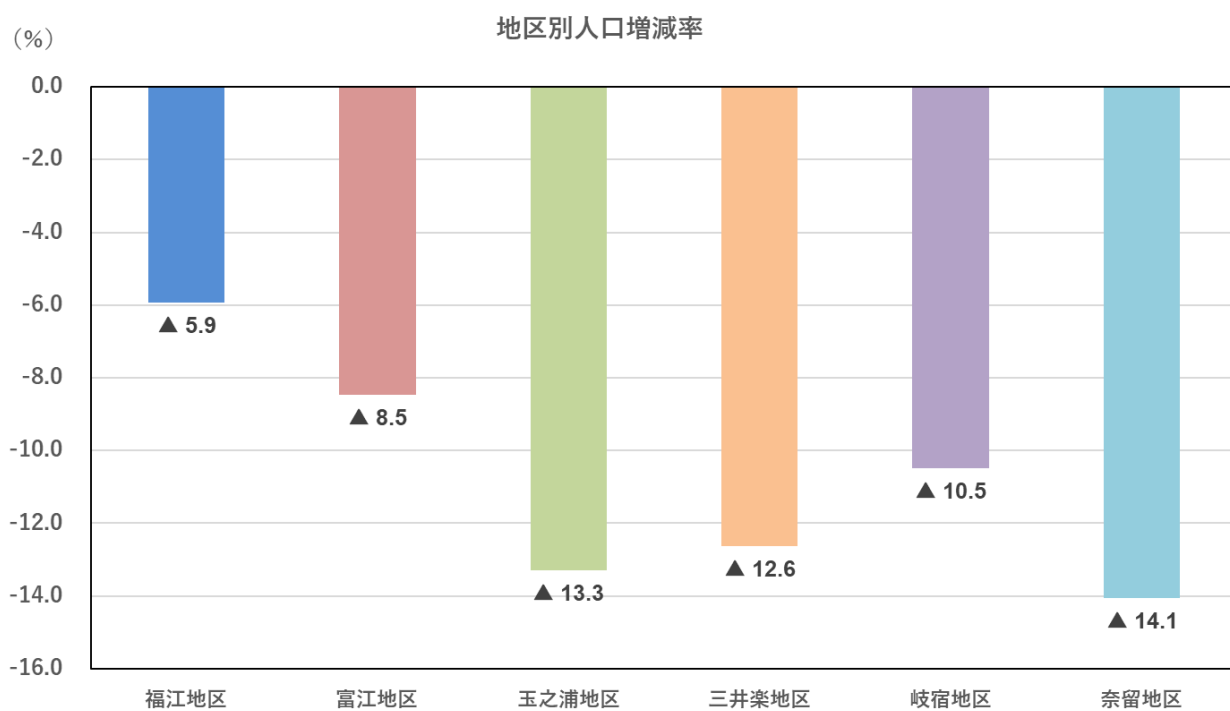
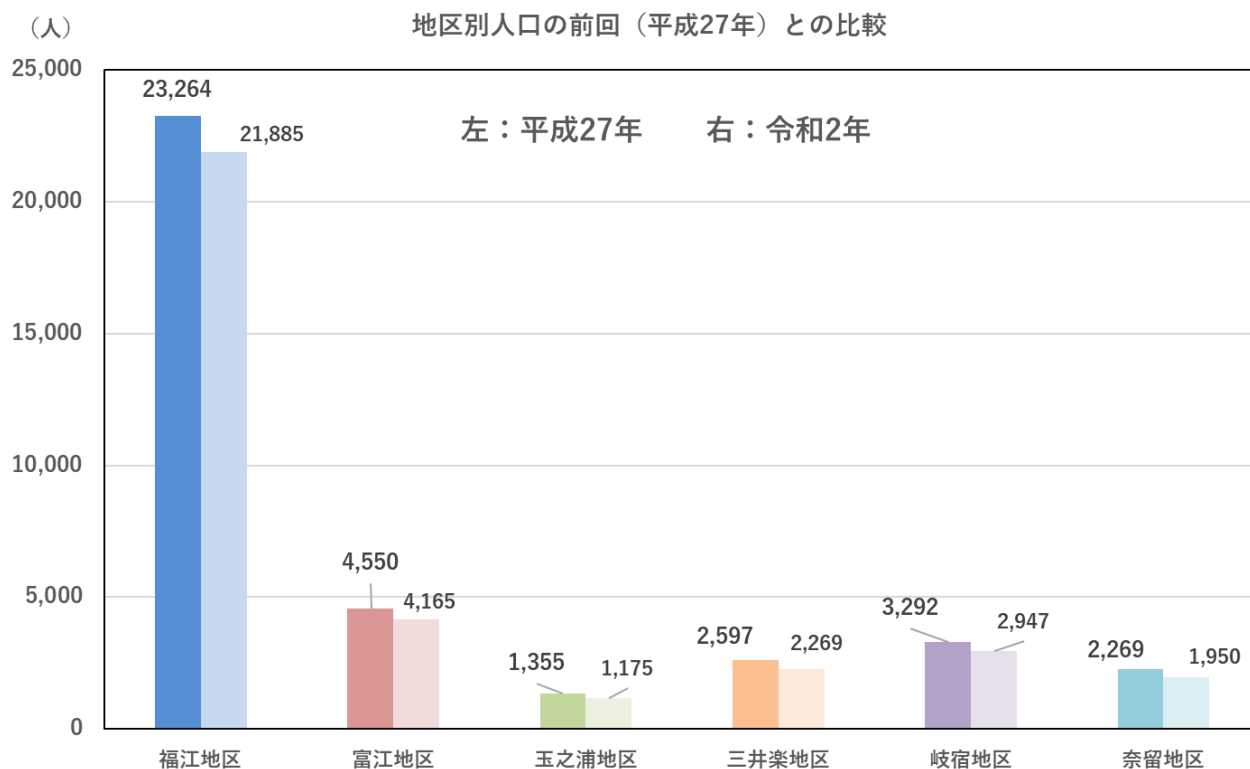
2. 地区別人口総数

- 地区別の人口をみると、平成27年からの減少率は奈留地区が**14.06%**で最も高く、玉之浦地区が**13.28%**、三井楽地区が**12.63%**、岐宿地区が**10.48%**、富江地区が**8.46%**、福江地区が**5.93%**となった。
- 男女別にみると、男性の減少率は奈留地区が**13.64%**で最も高く、玉之浦地区が**9.18%**、三井楽地区が**9.05%**、岐宿地区が**8.75%**、富江地区が**7.92%**、福江地区が**5.40%**となった。女性の減少率は、玉之浦地区が**16.87%**で最も高く、三井楽地区が**15.84%**、奈留地区が**14.44%**、岐宿地区が**11.93%**、富江地区が**8.94%**、福江地区が**6.38%**となった。

表3 地区別人口の前回（平成27年）との比較

地区	令和2年（人）	平成27年（人）	平成27年との比較（人）	増減率（%）
総数	34,391	37,327	▲ 2,936	▲ 7.87
福江地区	21,885	23,264	▲ 1,379	▲ 5.93
富江地区	4,165	4,550	▲ 385	▲ 8.46
玉之浦地区	1,175	1,355	▲ 180	▲ 13.28
三井楽地区	2,269	2,597	▲ 328	▲ 12.63
岐宿地区	2,947	3,292	▲ 345	▲ 10.48
奈留地区	1,950	2,269	▲ 319	▲ 14.06
男	16,141	17,339	▲ 1,198	▲ 6.91
福江地区	10,177	10,758	▲ 581	▲ 5.40
富江地区	1,976	2,146	▲ 170	▲ 7.92
玉之浦地区	574	632	▲ 58	▲ 9.18
三井楽地区	1,116	1,227	▲ 111	▲ 9.05
岐宿地区	1,367	1,498	▲ 131	▲ 8.75
奈留地区	931	1,078	▲ 147	▲ 13.64
女	18,250	19,988	▲ 1,738	▲ 8.70
福江地区	11,708	12,506	▲ 798	▲ 6.38
富江地区	2,189	2,404	▲ 215	▲ 8.94
玉之浦地区	601	723	▲ 122	▲ 16.87
三井楽地区	1,153	1,370	▲ 217	▲ 15.84
岐宿地区	1,580	1,794	▲ 214	▲ 11.93
奈留地区	1,019	1,191	▲ 172	▲ 14.44

図2 地区別人口の前回（平成27年）との比較と増減率



3. 年齢（3区分）別人口

- 年少人口（15歳未満人口）は**3,611人**で、人口総数に対する割合は**10.53%**となった。平成12年と比べ**4,186人（53.69%）**減少した。
- 生産年齢人口（15～64歳人口）は**16,677人**で、人口総数に対する割合は**48.64%**となった。平成12年と比べ**11,239人（40.26%）**減少した。
- 老年人口（65歳以上人口）は**14,002人**で、人口総数に対する割合は**40.83%**となった。平成12年と比べ**1,186人（9.25%）**増加した。
- 今回の調査で初めて生産年齢人口割合が**50%**を下回り、老年人口割合が**40%**を上回った。

図3 年齢（3区分）別人口の推移（平成12年～令和2年）

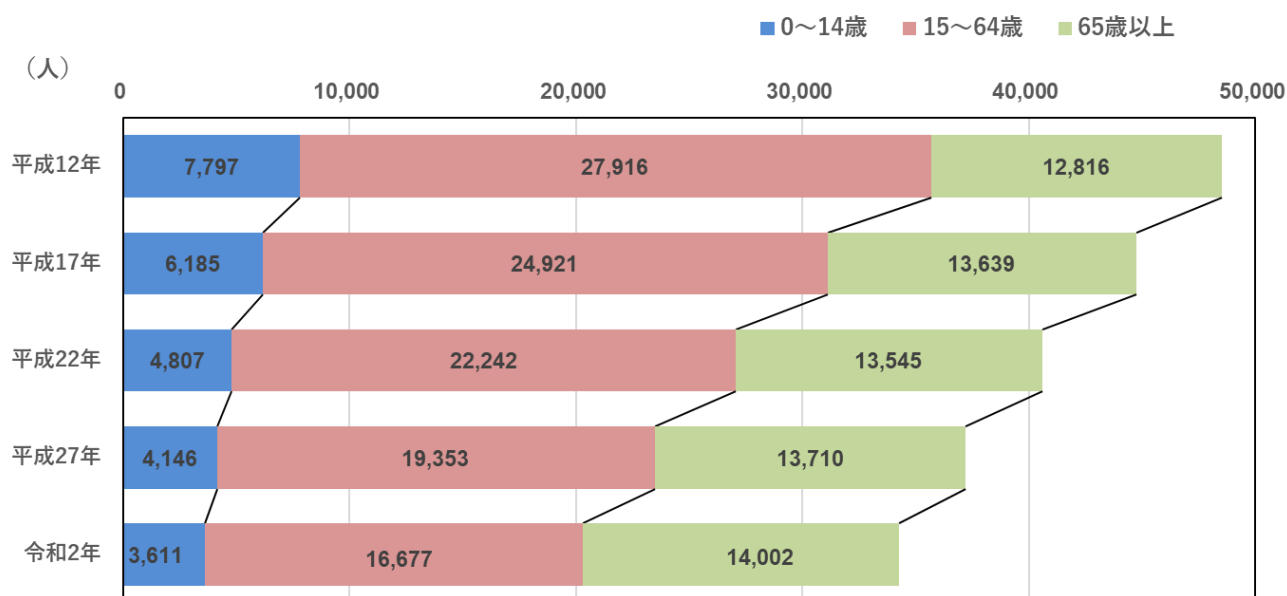


表4 年齢（3区分）別人口の推移（平成12年～令和2年）

年次	総数	年齢3区分						100歳以上 (人)	平均年齢 (歳)
		0～14歳		15～64歳		65歳以上			
		(人)	割合(%)	(人)	割合(%)	(人)	割合(%)		
平成12年	48,529	7,797	16.07	27,916	57.52	12,816	26.41	10	47.48
平成17年	44,745	6,185	13.82	24,921	55.70	13,639	30.48	17	48.60
平成22年	40,594	4,807	11.84	22,242	54.79	13,545	33.37	36	51.55
平成27年	37,209	4,146	11.14	19,353	52.01	13,710	36.85	44	53.44
令和2年	34,290	3,611	10.53	16,677	48.64	14,002	40.83	40	54.75

	0～14歳 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)
平成12年との比較	▲ 4,186	▲ 11,239	1,186
増減率	▲ 53.69	▲ 40.26	9.25

(注) 総数は年齢「不詳」を除いた人数である。

(注) 割合は分母から「不詳」を除いて算出している。

4. 地区別年齢（3区分）別人口

- 年少人口（15歳未満人口）の割合は、福江地区が**11.98%**で最も高く、富江地区が**9.66%**、岐宿地区が**9.43%**、三井楽地区が**7.59%**、玉之浦地区が**5.53%**、奈留地区が**4.26%**となった。
- 生産年齢人口（15～64歳人口）の割合は、福江地区が**51.51%**で最も高く、三井楽地区が**47.62%**、岐宿地区が**46.45%**、富江地区が**42.95%**、奈留地区が**40.84%**、玉之浦地区が**35.83%**となった。
- 老年人口（65歳以上人口）の割合は、玉之浦地区が**58.64%**で最も高く、奈留地区が**54.90%**、富江地区が**47.39%**、三井楽地区が**44.79%**、岐宿地区が**44.11%**、福江地区が**36.51%**となった。

図4 地区別年齢（3区分）別人口

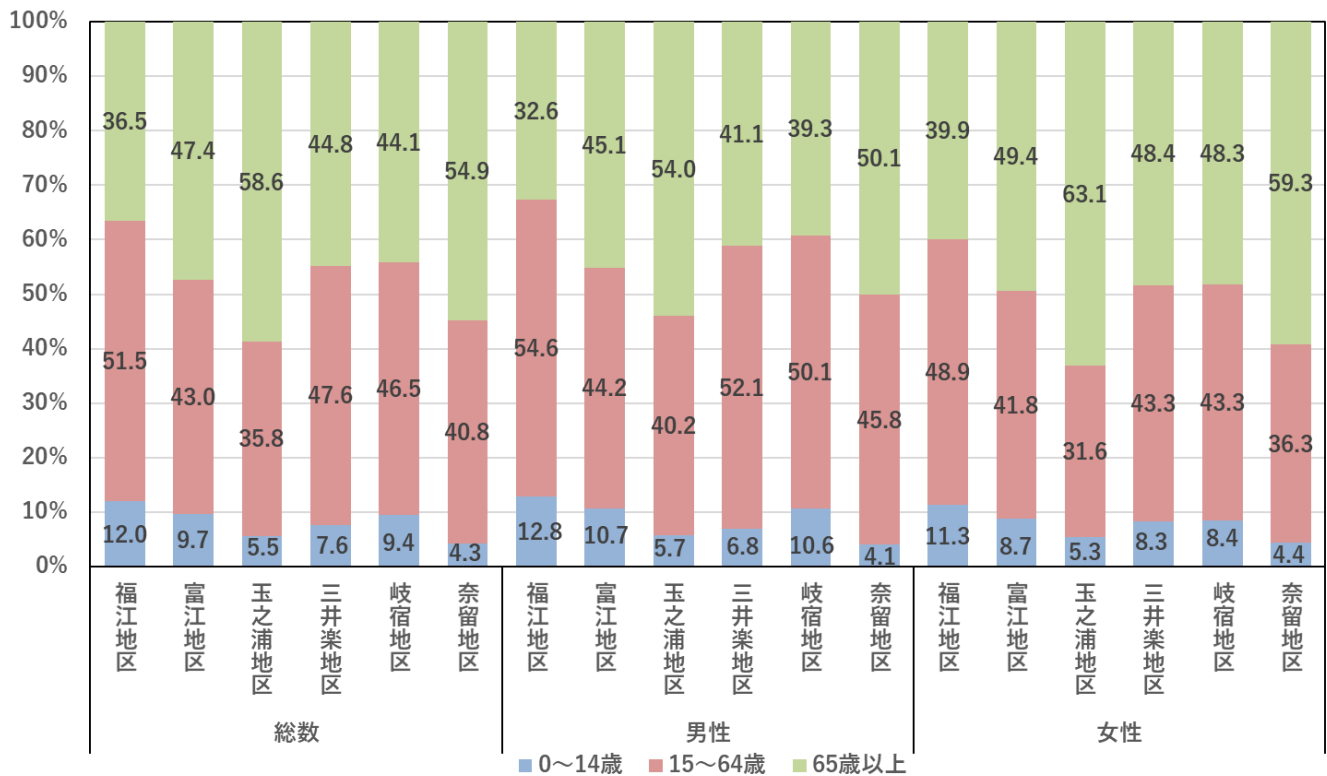


表5 地区別年齢（3区分）別人口

地区名	総数	年齢3区分						100歳以上 (人)	平均年齢 (歳)
		0～14歳		15～64歳		65歳以上			
		(人)	割合(%)	(人)	割合(%)	(人)	割合(%)		
総数	34,290	3,611	10.53	16,677	48.64	14,002	40.83	40	54.75
福江地区	21,790	2,611	11.98	11,224	51.51	7,955	36.51	25	52.33
富江地区	4,163	402	9.66	1,788	42.95	1,973	47.39	6	57.53
玉之浦地区	1,175	65	5.53	421	35.83	689	58.64	3	64.25
三井楽地区	2,266	172	7.59	1,079	47.62	1,015	44.79	2	57.70
岐宿地区	2,947	278	9.43	1,369	46.45	1,300	44.11	4	56.91
奈留地区	1,949	83	4.26	796	40.84	1,070	54.90	-	63.42
男性	16,075	1,800	11.20	8,314	51.72	5,961	37.08	3	52.68
福江地区	10,116	1,297	12.82	5,520	54.57	3,299	32.61	3	50.21
富江地区	1,974	211	10.69	872	44.17	891	45.14	-	55.42
玉之浦地区	574	33	5.75	231	40.24	310	54.01	-	62.17
三井楽地区	1,114	76	6.82	580	52.06	458	41.11	-	55.75
岐宿地区	1,367	145	10.61	685	50.11	537	39.28	-	54.23
奈留地区	930	38	4.09	426	45.81	466	50.11	-	61.95
女性	18,215	1,811	9.94	8,363	45.91	8,041	44.14	37	56.58
福江地区	11,674	1,314	11.26	5,704	48.86	4,656	39.88	22	54.18
富江地区	2,189	191	8.73	916	41.85	1,082	49.43	6	59.44
玉之浦地区	601	32	5.32	190	31.61	379	63.06	3	66.24
三井楽地区	1,152	96	8.33	499	43.32	557	48.35	2	59.60
岐宿地区	1,580	133	8.42	684	43.29	763	48.29	4	59.23
奈留地区	1,019	45	4.42	370	36.31	604	59.27	-	64.77

(注) 総数は年齢「不詳」を除いた人数である。

(注) 割合は分母から「不詳」を除いて算出している。

5. 配偶関係別人口

- 男女別 15 歳以上人口の配偶関係をみると、未婚率は男性が **27.15%**、女性が **17.33%**となった。
- 未婚率を年齢階級別にみると、ほぼすべての年代で上昇しており、特に 50～59 歳以上男性が上昇した。
- 39 歳以下の未婚率では、25～29 歳女性が **53.46%**、30～34 歳男性が **44.77%**で、平成 27 年と比べそれぞれ **3.37 ポイント**、**3.14 ポイント**上昇した。
- 平成 27 年と比べ未婚率が 4 ポイント以上上昇した年代は、男性では 50～59 歳、65～74 歳で、女性では 45～54 歳となった。

表 6 配偶関係、男女別 15 歳以上人口（平成 27 年、令和 2 年）

男女、 配偶関係	実数（人）		割合（％）		平成27年と 令和2年の差 （ポイント）
	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	
総数	30,780	33,169	-	-	-
未婚	6,743	6,796	21.91	20.49	1.42
有配偶	17,461	19,210	56.73	57.92	▲ 1.19
死別	4,483	5,068	14.57	15.28	▲ 0.71
離別	2,093	2,095	6.80	6.32	0.48
男	14,341	15,224	-	-	-
未婚	3,894	3,824	27.15	25.12	2.04
有配偶	8,804	9,683	61.39	63.60	▲ 2.21
死別	784	832	5.47	5.47	0.00
離別	859	885	5.99	5.81	0.18
女	16,439	17,945	-	-	-
未婚	2,849	2,972	17.33	16.56	0.77
有配偶	8,657	9,527	52.66	53.09	▲ 0.43
死別	3,699	4,236	22.50	23.61	▲ 1.10
離別	1,234	1,210	7.51	6.74	0.76

（注）不詳補完値による

表 7 年齢（5 歳階級）、男女別未婚数、未婚率（15 歳以上）（平成 27 年、令和 2 年）

調査年	令和2年				平成27年				平成27年と 令和2年の差	
	男		女		男		女		男	女
項目	未婚数(人)	未婚率(%)	未婚数(人)	未婚率(%)	未婚数(人)	未婚率(%)	未婚数(人)	未婚率(%)	(ポイント)	(ポイント)
15～19歳	553	100.00	544	99.82	637	99.69	622	99.84	0.31	▲ 0.02
20～24歳	310	90.12	236	83.69	317	89.05	255	83.88	1.07	▲ 0.19
25～29歳	343	68.06	247	53.46	351	66.35	257	50.10	1.70	3.37
30～34歳	261	44.77	185	31.79	296	41.63	256	31.64	3.14	0.14
35～39歳	264	35.82	189	22.97	290	34.28	170	21.14	1.54	1.82
40～44歳	275	31.39	167	20.72	320	31.75	216	21.37	▲ 0.35	▲ 0.65
45～49歳	299	30.76	227	23.23	312	30.09	197	18.24	0.67	4.99
50～54歳	326	32.21	188	18.08	299	24.49	173	13.65	7.73	4.42
55～59歳	334	26.98	174	13.70	329	20.96	165	10.36	6.02	3.34
60～64歳	328	21.34	155	9.75	316	18.08	161	9.18	3.26	0.56
65～69歳	313	18.04	159	9.26	197	12.21	134	8.06	5.83	1.20
70～74歳	173	11.57	120	7.52	73	6.66	95	7.01	4.92	0.51
75歳以上	115	4.17	258	5.43	87	3.05	271	5.24	1.12	0.19

（注）不詳補完値による

6. 外国人人口

- 市内に在住する外国人は **128 人** で、平成 27 年と比べ **73 人 (132.73%)** 増加した。
- 国籍別では、ベトナムが **35 人** (外国人人口の **27.34%**) と最も多く、韓国・朝鮮が **13 人** (同 **10.16%**)、アメリカ、中国、ネパールが同数で **7 人** (同 **5.47%**) となった。

図 5 国籍別外国人人口の推移 (平成 17 年～令和 2 年)

(人)

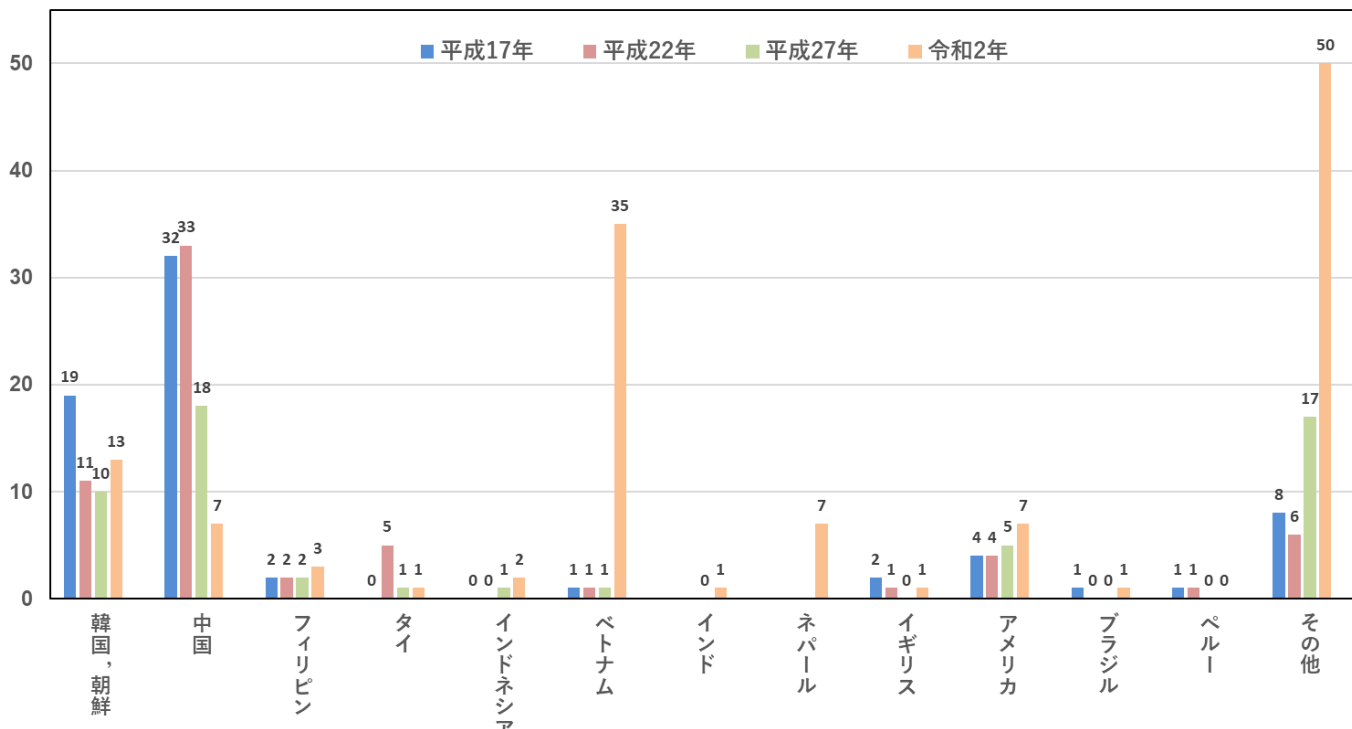


表 8 国籍別外国人人口の推移 (平成 17 年～令和 2 年)

年次	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
実数 (人)														
平成17年	70	19	32	2	-	-	1	-	-	2	4	1	1	8
平成22年	64	11	33	2	5	-	1	-	-	1	4	-	1	6
平成27年	55	10	18	2	1	1	1	-	-	-	5	-	-	17
令和2年	128	13	7	3	1	2	35	1	7	1	7	1	-	50
増減数 (人)														
平成17年～22年	▲ 6	▲ 8	1	0	-	-	0	-	-	▲ 1	0	-	0	▲ 2
平成22年～27年	▲ 9	▲ 1	▲ 15	0	▲ 4	-	0	-	-	-	1	-	-	11
平成27年～令和2年	73	3	▲ 11	1	0	1	34	1	7	1	2	1	-	33
増減率 (%)														
平成17年～22年	▲ 8.57	▲ 42.11	3.13	0.00	-	-	0.00	-	-	▲ 50.00	0.00	-	0.00	▲ 25.00
平成22年～27年	▲ 14.06	▲ 9.09	▲ 45.46	0.00	▲ 80.00	-	0.00	-	-	-	25.00	-	-	183.33
平成27年～令和2年	132.73	30.00	▲ 61.11	50.00	0.00	100.00	3,400.00	-	-	-	40.00	-	-	194.12
割合 (%)														
平成17年	-	27.14	45.71	2.86	-	-	1.43	-	-	2.86	5.71	1.43	1.43	11.43
平成22年	-	17.19	51.56	3.13	7.81	-	1.56	-	-	1.56	6.25	-	1.56	9.38
平成27年	-	18.18	32.73	3.64	1.82	1.82	1.82	-	-	-	9.09	-	-	30.91
令和2年	-	10.16	5.47	2.34	0.78	1.56	27.34	0.78	5.47	0.78	5.47	0.78	-	39.06

(注) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

(注) 国籍区分「インド」は平成 27 年から、「ネパール」は令和 2 年からである。

7. 世帯数

- 世帯数は **16,526 世帯** で、平成 27 年と比べ **899 世帯** 減少した。減少率は **5.16%** で、平成 27 年調査時の **5.21%** と比べ、**0.05 ポイント** 改善した。
- 本市の世帯数は昭和 60 年以降、減少が続いている。

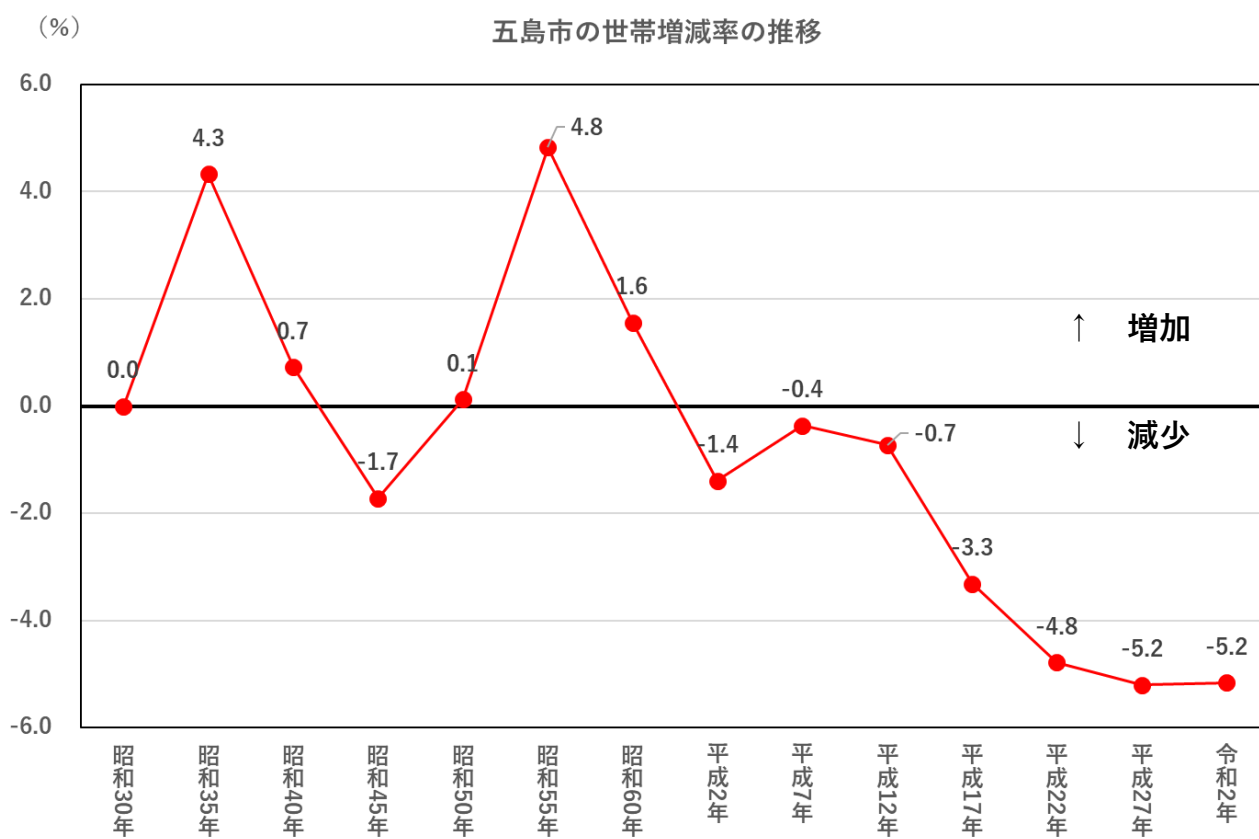
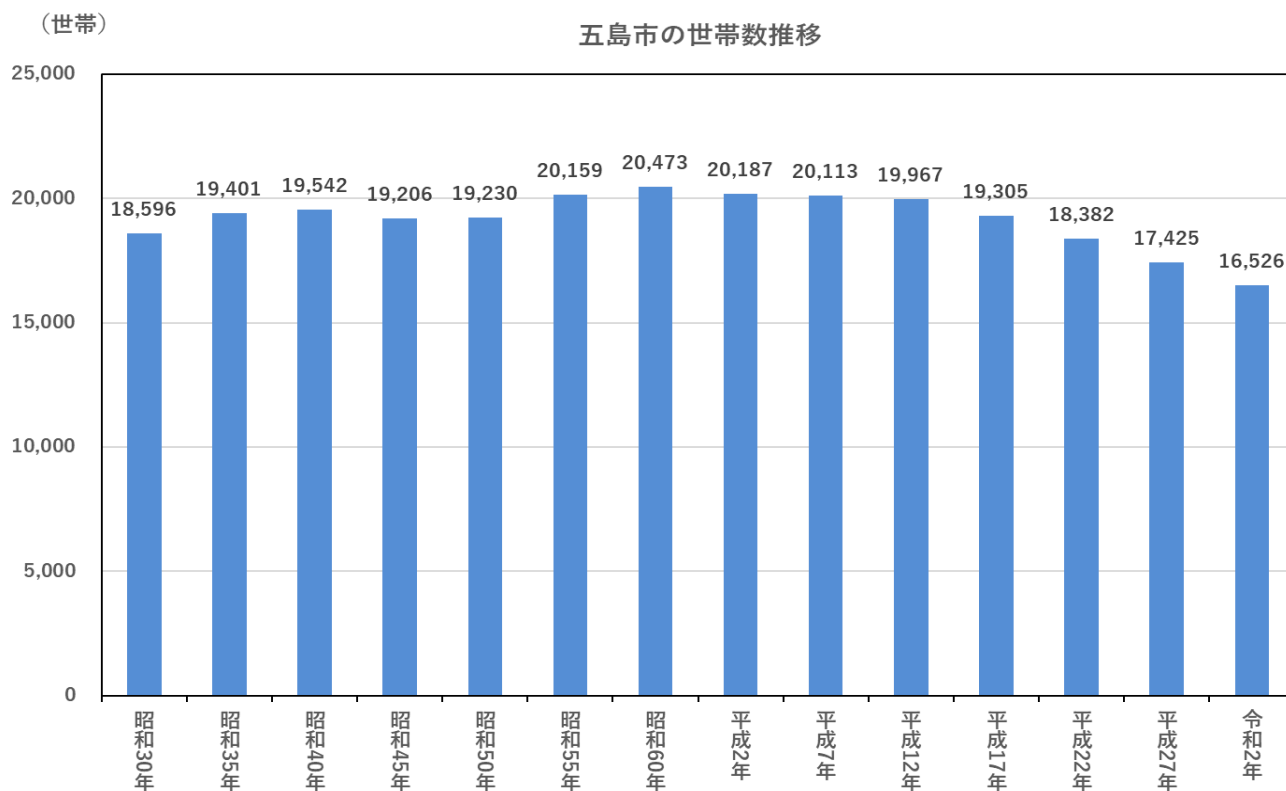
表 9 世帯数の前回（平成 27 年）との比較

	令和2年（今回）	平成27年（前回）	平成27年との比較
世帯数	16,526世帯	17,425世帯	▲899世帯
増減率	▲5.16	▲5.21	0.05ポイント

表 10 世帯数と世帯増減率の推移（昭和 30 年～令和 2 年）

年次	世帯数	増減数（世帯）	増減率（%）
昭和30年	18,596	-	-
昭和35年	19,401	805	4.33
昭和40年	19,542	141	0.73
昭和45年	19,206	▲ 336	▲ 1.72
昭和50年	19,230	24	0.13
昭和55年	20,159	929	4.83
昭和60年	20,473	314	1.56
平成2年	20,187	▲ 286	▲ 1.40
平成7年	20,113	▲ 74	▲ 0.37
平成12年	19,967	▲ 146	▲ 0.73
平成17年	19,305	▲ 662	▲ 3.32
平成22年	18,382	▲ 923	▲ 4.78
平成27年	17,425	▲ 957	▲ 5.21
令和2年	16,526	▲ 899	▲ 5.16

図6 世帯数と世帯増減率の推移（昭和30年～令和2年）



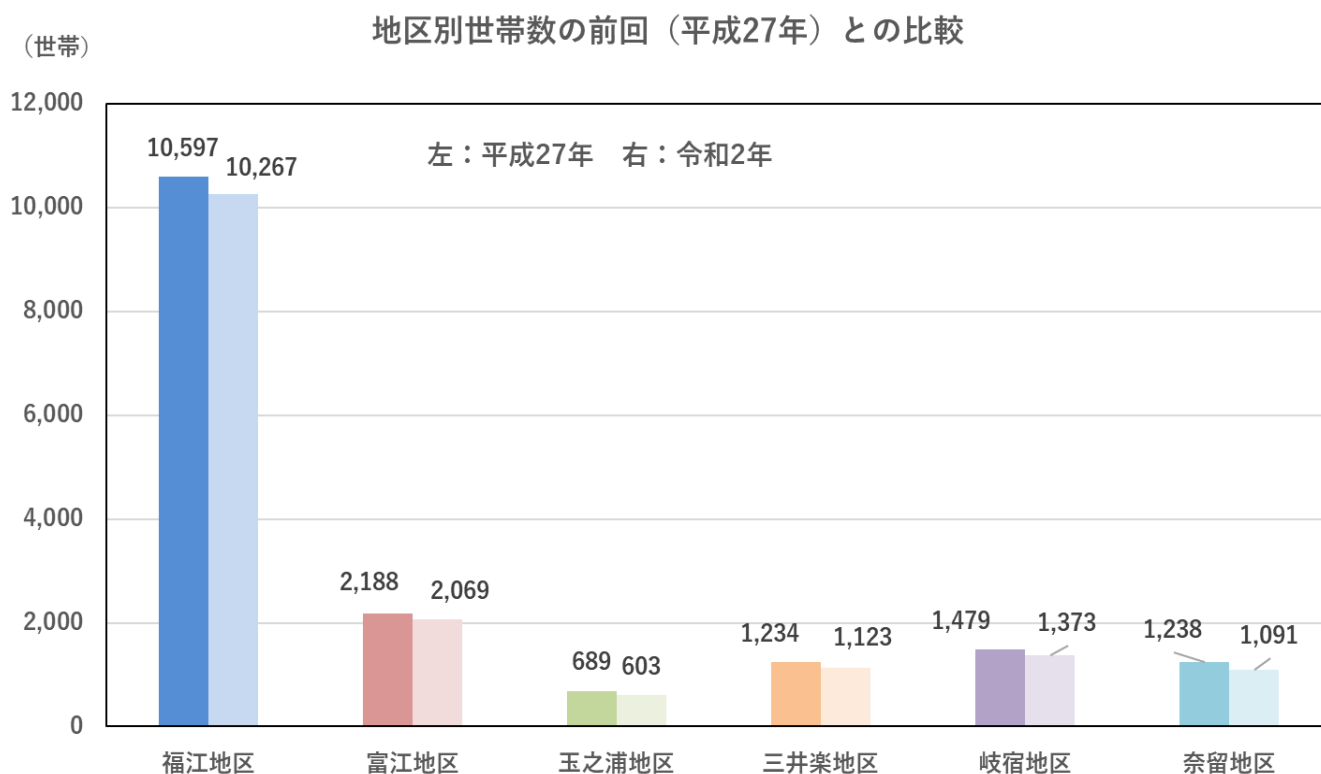
8. 地区別世帯数

- 地区別の世帯数をみると、平成27年からの減少率は玉之浦地区が**12.48%**で最も高く、奈留地区が**11.87%**、三井楽地区が**9.00%**、岐宿地区が**7.17%**、富江地区が**5.44%**、福江地区が**3.11%**となった。

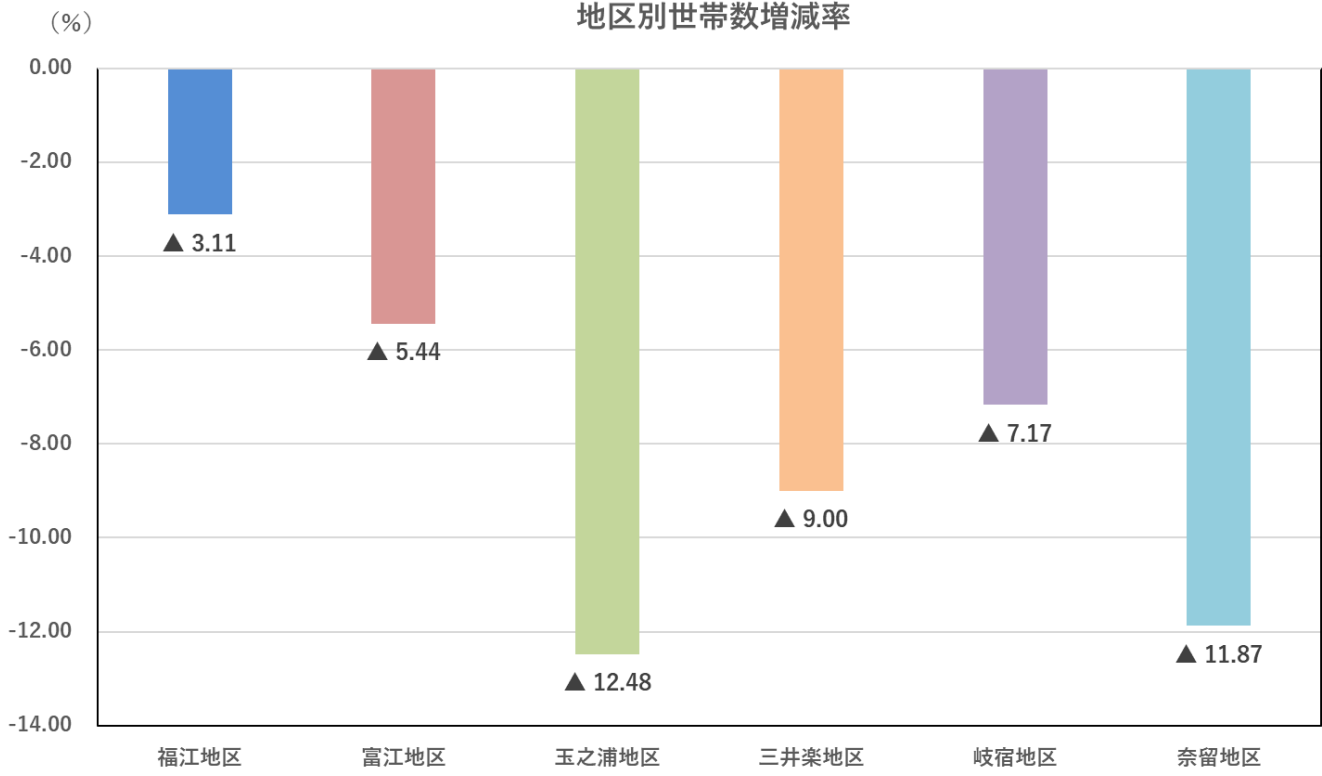
表 11 地区別世帯数の前回（平成27年）との比較

地区	令和2年（世帯）	平成27年（世帯）	平成27年との比較（人）	増減率（%）
総数	16,526	17,425	▲ 899	▲ 5.16
福江地区	10,267	10,597	▲ 330	▲ 3.11
富江地区	2,069	2,188	▲ 119	▲ 5.44
玉之浦地区	603	689	▲ 86	▲ 12.48
三井楽地区	1,123	1,234	▲ 111	▲ 9.00
岐宿地区	1,373	1,479	▲ 106	▲ 7.17
奈留地区	1,091	1,238	▲ 147	▲ 11.87

図 7 地区別世帯数の前回（平成27年）との比較と世帯増減率



地区別世帯数増減率



9. 一般世帯数及び1世帯当たりの世帯人員

- 一般世帯数は **16,387 世帯** で、平成 27 年と比べ **941 世帯 (5.43%)** 減少した。
- 一般世帯の 1 世帯当たり人員は **2.0 人** で、平成 27 年と比べ **0.06 人 (2.8%)** 減少した。
- 施設等の世帯は **139 世帯** で、平成 27 年と比べ **42 世帯 (43.3%)** 増加した。

図 8 一般世帯及び一般世帯の 1 世帯当たり人員の推移 (平成 12 年～令和 2 年)

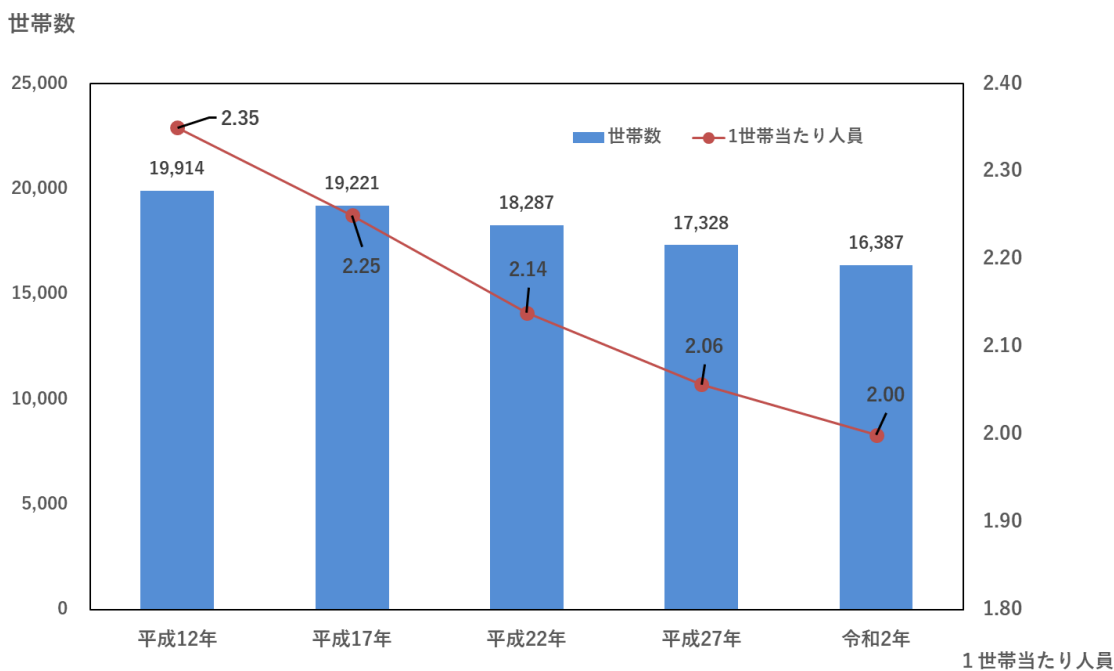


表 12 総世帯数、一般世帯数、一般世帯人員、一般世帯の 1 世帯当たり人員、施設等世帯数及び施設等の世帯人員の推移 (平成 12 年～令和 2 年)

年次	総世帯数 (世帯)	一般世帯			施設等の世帯		
		世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり 人員(人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	
実数	平成12年	19,967	19,914	47,445	2.35	49	1,084
	平成17年	19,305	19,221	43,302	2.25	69	1,443
	平成22年	18,382	18,287	39,111	2.14	95	1,511
	平成27年	17,425	17,328	35,638	2.06	97	1,689
	令和2年	16,526	16,387	32,760	2.00	139	1,631
増減数	平成12年～17年	▲ 662	▲ 693	▲ 4,143	▲ 0.10	20	359
	平成17年～22年	▲ 923	▲ 934	▲ 4,191	▲ 0.11	26	68
	平成22年～27年	▲ 957	▲ 959	▲ 3,473	▲ 0.08	2	178
	平成27年～令和2年	▲ 899	▲ 941	▲ 2,878	▲ 0.06	42	▲ 58
増減率 (%)	平成12年～17年	▲ 3.32	▲ 3.48	▲ 8.73	▲ 4.26	40.82	33.12
	平成17年～22年	▲ 4.78	▲ 4.86	▲ 9.68	▲ 4.95	37.68	4.71
	平成22年～27年	▲ 5.21	▲ 5.24	▲ 8.88	▲ 3.84	2.11	11.78
	平成27年～令和2年	▲ 5.16	▲ 5.43	▲ 8.08	▲ 2.80	43.30	▲ 3.43

(注) 平成 12 年及び平成 17 年の総世帯数には世帯の種類「不詳」を含む。

(注) 平成 12 年の「1 世帯当たり人員」は旧市町の平均値。

10. 家族類型別 世帯人員の割合

- 「単独世帯」の割合が最も高いのは85歳以上となった。
- 20～29歳、65歳以上では「単独世帯」の割合が**20%**を超えた。
- 世帯の種類・家族類型別世帯人員を年齢5歳階級別にみると、15歳未満では、**78.7%**が「夫婦と子供から成る世帯」に属している。
- 75歳以上では、「施設等の世帯」の割合が高い。

図9 世帯の種類・世帯の家族類型、年齢（5歳階級）、世帯人員の割合

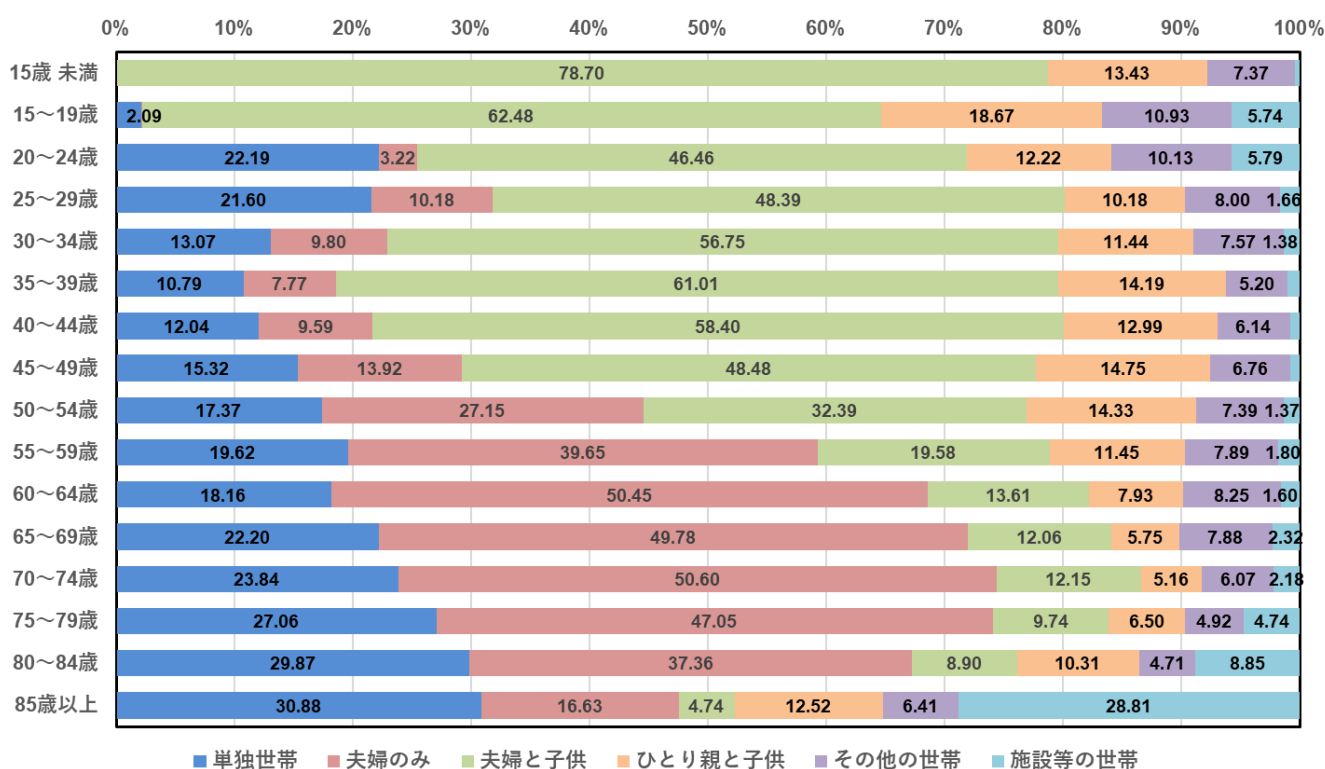


表13 世帯の種類・世帯の家族類型、年齢（5歳階級）、世帯人員の割合

世帯の種類・ 世帯の家族類型	15歳未 満	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85歳 以上
世帯人員	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般世帯	99.56	94.26	94.21	98.34	98.62	98.97	99.17	99.23	98.63	98.20	98.40	97.68	97.82	95.26	91.15	71.19
単独世帯	0.06	2.09	22.19	21.60	13.07	10.79	12.04	15.32	17.37	19.62	18.16	22.20	23.84	27.06	29.87	30.88
核家族世帯	92.14	81.24	61.90	68.74	77.99	82.98	80.99	77.15	73.87	70.68	71.98	67.60	67.91	63.28	56.56	33.89
夫婦のみ	0.00	0.09	3.22	10.18	9.80	7.77	9.59	13.92	27.15	39.65	50.45	49.78	50.60	47.05	37.36	16.63
夫婦と子供	78.70	62.48	46.46	48.39	56.75	61.01	58.40	48.48	32.39	19.58	13.61	12.06	12.15	9.74	8.90	4.74
ひとり親と子供	13.43	18.67	12.22	10.18	11.44	14.19	12.99	14.75	14.33	11.45	7.93	5.75	5.16	6.50	10.31	12.52
その他の世帯	7.37	10.93	10.13	8.00	7.57	5.20	6.14	6.76	7.39	7.89	8.25	7.88	6.07	4.92	4.71	6.41
施設等の世帯	0.44	5.74	5.79	1.66	1.38	1.03	0.83	0.77	1.37	1.80	1.60	2.32	2.18	4.74	8.85	28.81

(注)「その他の世帯」とは「核家族以外の世帯（親族世帯）」と「非親族を含む世帯」をいう。

11. 世帯人員別 一般世帯数

- 「世帯人員が7人以上」を除く全ての区分で世帯数が減少した。
- 一般世帯数を世帯人員別にみると、1人世帯が**6,385世帯**（一般世帯のうち**38.96%**）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。
- 平成27年と比べ、世帯人員が3人、4人、5人の世帯は減少率が**10%**を超えている。
- 「世帯人員が1人」の世帯は、平成12年以降の調査では初の減少となった。

図10 世帯人員別一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

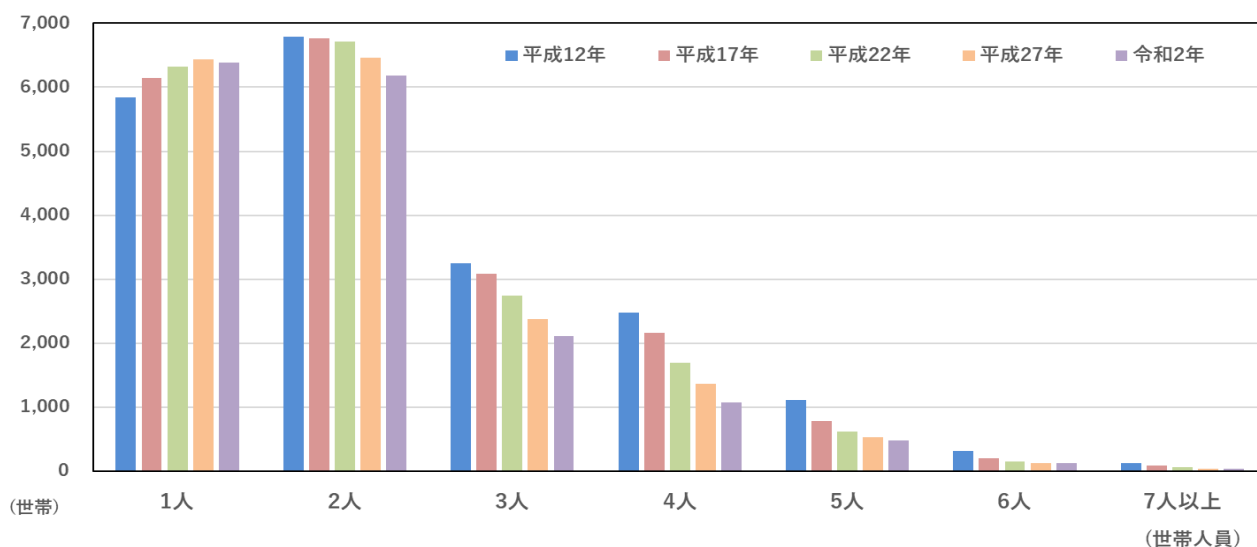


表14 世帯人員別一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

年次		総数 (一般世帯)	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (世帯)	平成12年	19,914	5,841	6,795	3,249	2,481	1,114	313	121
	平成17年	19,221	6,150	6,760	3,084	2,158	782	204	83
	平成22年	18,287	6,321	6,712	2,748	1,693	610	149	54
	平成27年	17,328	6,435	6,456	2,378	1,360	533	127	39
	令和2年	16,387	6,385	6,185	2,111	1,073	476	118	39
増減数 (世帯)	平成12年～17年	▲ 693	309	▲ 35	▲ 165	▲ 323	▲ 332	▲ 109	▲ 38
	平成17年～22年	▲ 934	171	▲ 48	▲ 336	▲ 465	▲ 172	▲ 55	▲ 29
	平成22年～27年	▲ 959	114	▲ 256	▲ 370	▲ 333	▲ 77	▲ 22	▲ 15
	平成27年～令和2年	▲ 941	▲ 50	▲ 271	▲ 267	▲ 287	▲ 57	▲ 9	0
増減率 (%)	平成12年～17年	▲ 3.48	5.29	▲ 0.52	▲ 5.08	▲ 13.02	▲ 29.80	▲ 34.82	▲ 31.41
	平成17年～22年	▲ 4.86	2.78	▲ 0.71	▲ 10.90	▲ 21.55	▲ 22.00	▲ 26.96	▲ 34.94
	平成22年～27年	▲ 5.24	1.80	▲ 3.81	▲ 13.46	▲ 19.67	▲ 12.62	▲ 14.77	▲ 27.78
	平成27年～令和2年	▲ 5.43	▲ 0.78	▲ 4.20	▲ 11.23	▲ 21.10	▲ 10.69	▲ 7.09	0.00
割合 (%)	平成12年	—	29.33	34.12	16.32	12.46	5.59	1.57	0.61
	平成17年	—	32.00	35.17	16.05	11.23	4.07	1.06	0.43
	平成22年	—	34.57	36.70	15.03	9.26	3.34	0.82	0.30
	平成27年	—	37.14	37.26	13.72	7.85	3.08	0.73	0.23
	令和2年	—	38.96	37.74	12.88	6.55	2.91	0.72	0.24

12. 家族類型別 一般世帯数

- 家族類型別にみると、「単独世帯」は **6,385 世帯**（一般世帯の **38.96%**）、「夫婦のみの世帯」は **4,781 世帯**（同 **29.18%**）、「夫婦と子供から成る世帯」は **2,909 世帯**（同 **17.75%**）となった。
- 平成 27 年と比べ、全ての家族類型で世帯数は減少したが、「夫婦と子供から成る世帯」、「ひとり親と子供から成る世帯」を除き減少率が改善した。
- 単独世帯（一人暮らし世帯）は平成 12 年以降の調査では初の減少となった。

図 11 一般世帯の家族類型別世帯数の推移（平成 12 年～令和 2 年）

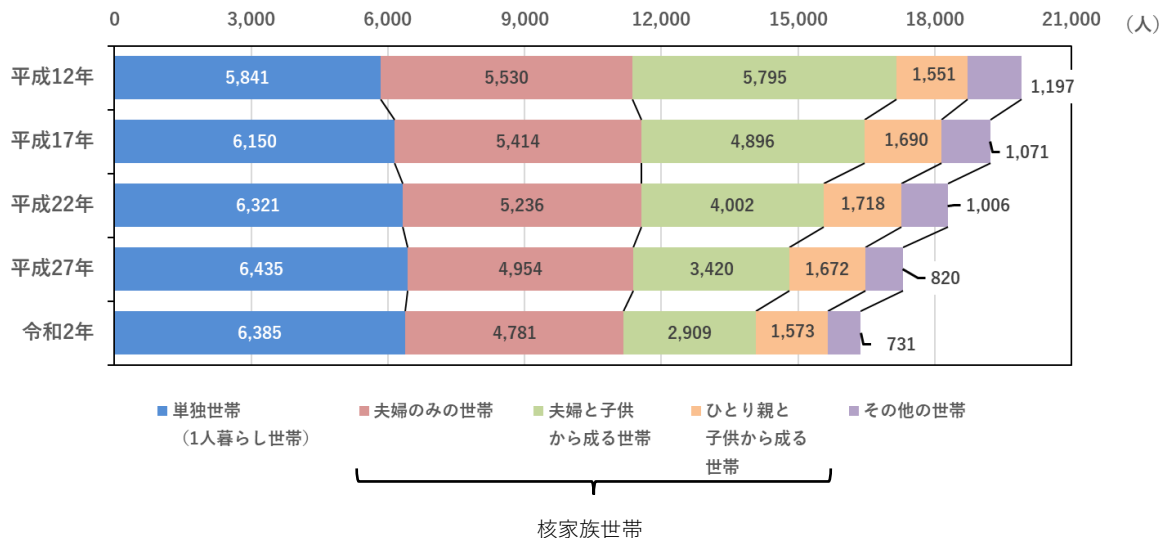


表 15 一般世帯の家族類型別世帯数の推移（平成 12 年～令和 2 年）

年次	総数 (一般世帯)	単独世帯 (一人暮らし世帯)	核家族世帯			その他の世帯	(再掲) 3世代世帯		
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供 から成る世帯	ひとり親と 子供から成る 世帯				
実数 (世帯)	平成12年	19,914	5,841	12,876	5,530	5,795	1,551	1,197	588
	平成17年	19,221	6,150	12,000	5,414	4,896	1,690	1,071	535
	平成22年	18,287	6,321	10,956	5,236	4,002	1,718	1,006	445
	平成27年	17,328	6,435	10,046	4,954	3,420	1,672	820	334
	令和2年	16,387	6,385	9,263	4,781	2,909	1,573	731	253
増減数 (世帯)	平成12年～17年	▲ 693	309	▲ 876	▲ 116	▲ 899	139	▲ 126	▲ 53
	平成17年～22年	▲ 934	171	▲ 1,044	▲ 178	▲ 894	28	▲ 65	▲ 90
	平成22年～27年	▲ 959	114	▲ 910	▲ 282	▲ 582	▲ 46	▲ 186	▲ 111
	平成27年～令和2年	▲ 941	▲ 50	▲ 783	▲ 173	▲ 511	▲ 99	▲ 89	▲ 81
増減率 (%)	平成12年～17年	▲ 3.48	5.29	▲ 6.80	▲ 2.10	▲ 15.51	8.96	▲ 10.53	▲ 9.01
	平成17年～22年	▲ 4.86	2.78	▲ 8.70	▲ 3.29	▲ 18.26	1.66	▲ 6.07	▲ 16.82
	平成22年～27年	▲ 5.24	1.80	▲ 8.31	▲ 5.39	▲ 14.54	▲ 2.68	▲ 18.49	▲ 24.94
	平成27年～令和2年	▲ 5.43	▲ 0.78	▲ 7.79	▲ 3.49	▲ 14.94	▲ 5.92	▲ 10.85	▲ 24.25
割合 (%)	平成12年	—	29.33	64.66	27.77	29.10	7.79	6.01	2.95
	平成17年	—	32.00	62.43	28.17	25.47	8.79	5.57	2.78
	平成22年	—	34.57	59.91	28.63	21.88	9.40	5.50	2.43
	平成27年	—	37.14	57.98	28.59	19.74	9.65	4.73	1.93
	令和2年	—	38.96	56.53	29.18	17.75	9.60	4.46	1.54

(注) 「その他の世帯」とは、「夫婦と両親から成る世帯」や「兄弟姉妹のみから成る世帯」などの世帯をいう。

(注) 平成 12 年及び平成 17 年の数値は「新分類区分による遡及集計結果」による。

(注) 総数（一般世帯）には家族類型「不詳」を含む。

(注) 割合は分母から「不詳」を除いて算出している。

13. 施設の種別別 施設等世帯

- 施設等の世帯数は **139 世帯**で、平成 27 年と比べ **42 世帯 (43.3%)** 増加した。
- 病院・療養所が **3 世帯**、社会施設が **6 世帯**減少した一方、その他の世帯数が **51 世帯**増加した。
- 施設等の世帯人員は **1,631 人**で、平成 27 年と比べ **58 人 (3.43%)** 減少した。
- 病院・療養所の入院者が **54 人**、社会施設の入居者が **78 人**減少した一方、その他の世帯人員が **55 人**増加した。

表 16 施設の種別別施設等世帯数の推移 (平成 12 年～令和 2 年)

年次		施設等の世帯数						
		総数 (施設等の世帯)	寮・寄宿舎	病院・療養所	社会施設	自衛隊営舎	矯正施設	その他
実数 (世帯)	平成12年	49	5	9	23	4	-	8
	平成17年	69	2	10	56	1	-	-
	平成22年	95	2	11	77	1	-	4
	平成27年	97	2	6	84	1	-	4
	令和2年	139	2	3	78	1	-	55
増減数 (世帯)	平成12年～17年	20	▲ 3	1	33	▲ 3	-	-
	平成17年～22年	26	0	1	21	0	-	-
	平成22年～27年	2	0	▲ 5	7	0	-	0
	平成27年～令和2年	42	0	▲ 3	▲ 6	0	-	51
増減率 (%)	平成12年～17年	40.82	▲ 60.00	11.11	143.48	▲ 75.00	-	-
	平成17年～22年	37.68	0.00	10.00	37.50	0.00	-	-
	平成22年～27年	2.11	0.00	▲ 45.46	9.09	0.00	-	0.00
	平成27年～令和2年	43.30	0.00	▲ 50.00	▲ 7.14	0.00	-	1,275.00

表 17 施設の種別別施設等世帯人員の推移 (平成 12 年～令和 2 年)

年次		施設等の世帯人員						
		総数 (施設等の世帯)	寮・寄宿舎の 学生	病院・療養所の 入院者	社会施設の 入所者	自衛隊営舎内 の居住者	矯正施設の 入所者	その他
実数 (人)	平成12年	1,084	73	134	832	37	-	8
	平成17年	1,443	100	179	1,128	36	-	-
	平成22年	1,511	29	235	1,190	42	-	15
	平成27年	1,689	36	113	1,488	48	-	4
	令和2年	1,631	56	59	1,410	47	-	59
増減数 (人)	平成12年～17年	359	27	45	296	▲ 1	-	-
	平成17年～22年	68	▲ 71	56	62	6	-	-
	平成22年～27年	178	7	▲ 122	298	6	-	▲ 11
	平成27年～令和2年	▲ 58	20	▲ 54	▲ 78	▲ 1	-	55
増減率 (%)	平成12年～17年	33.12	36.99	33.58	35.58	▲ 2.70	-	-
	平成17年～22年	4.71	▲ 71.00	31.29	5.50	16.67	-	-
	平成22年～27年	11.78	24.14	▲ 51.92	25.04	14.29	-	▲ 73.33
	平成27年～令和2年	▲ 3.43	55.56	▲ 47.79	▲ 5.24	▲ 2.08	-	1375.00

14. 単独世帯 年齢別世帯数

- 単独世帯は、平成27年と比べ**50世帯（0.78%）**減少した。
- 平成27年と比べ20歳未満が**25世帯（177.78%）**、20～29歳が**75世帯（27.68%）**増加した一方で、50～59歳は**100世帯（10.58%）**減少した。
- 年齢10歳階級別にみると、50歳以上では単独世帯の割合が**10%**を超えており、65歳以上での単独世帯の割合は**57.96%**となった。

図12 単独世帯の年齢（10歳階級）別世帯数の推移（平成12年～令和2年）

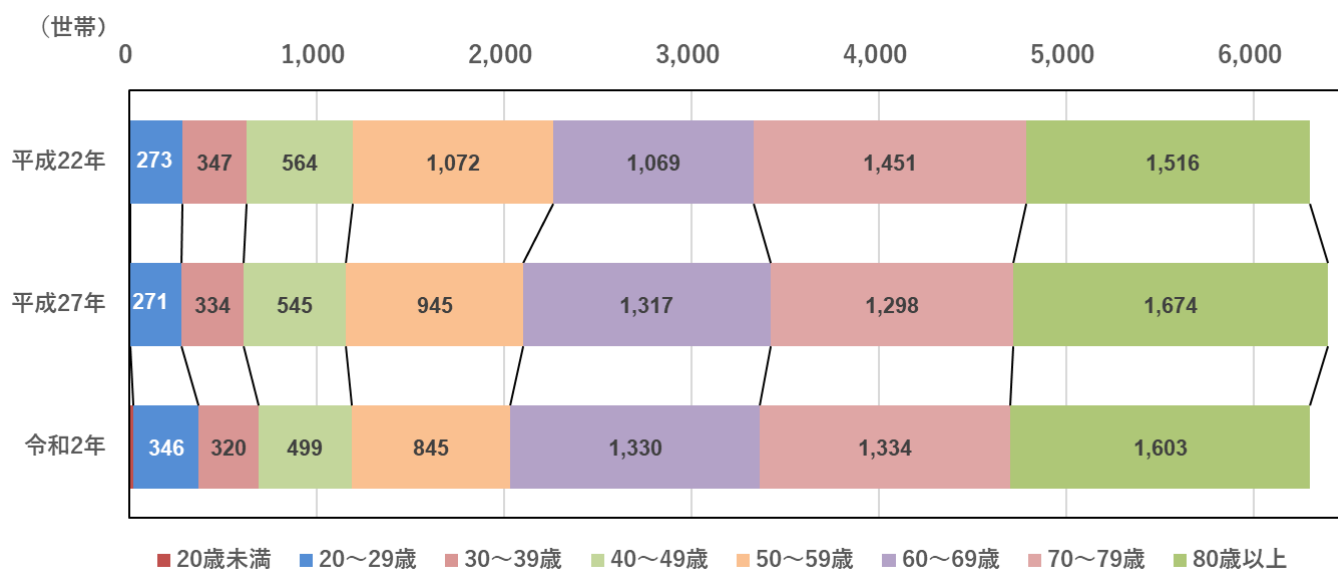


表18 単独世帯の年齢（10歳階級）別世帯数の推移（平成22年～令和2年）

年次	一般世帯のうちの単独世帯										
	総数 (単独世帯)	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	(再掲) 65歳以上	(再掲) 75歳以上
実数 (世帯)											
平成22年	6,321	10	273	347	564	1,072	1,069	1,451	1,516	3,472	2,314
平成27年	6,435	9	271	334	545	945	1,317	1,298	1,674	3,623	2,395
令和2年	6,385	25	346	320	499	845	1,330	1,334	1,603	3,701	2,203
増減数 (世帯)											
平成22年～27年	114	▲1	▲2	▲13	▲19	▲127	248	▲153	158	151	81
平成27年～令和2年	▲50	16	75	▲14	▲46	▲100	13	36	▲71	78	▲192
増減率 (%)											
平成22年～27年	1.80	▲10.00	▲0.73	▲3.75	▲3.37	▲11.85	23.20	▲10.54	10.42	4.35	3.50
平成27年～令和2年	▲0.78	177.78	27.68	▲4.19	▲8.44	▲10.58	0.99	2.77	▲4.24	2.15	▲8.02
割合 (%)											
平成22年	-	0.16	4.32	5.49	8.92	16.96	16.91	22.96	23.98	54.93	36.61
平成27年	-	0.14	4.21	5.19	8.47	14.69	20.47	20.17	26.01	56.30	37.22
令和2年	-	0.39	5.42	5.01	7.82	13.23	20.83	20.89	25.11	57.96	34.50

(注) 総数（単独世帯）には年齢「不詳」を含む。

(注) 割合は分母から「不詳」を除いて算出している。

15. 高齢者世帯 65歳以上世帯員がいる一般世帯

- 65歳以上の世帯員がいる一般世帯は **9,081世帯** であり、一般世帯の **55.42%** を占めている。
- 高齢単身世帯（65歳以上の単身世帯）数は **3,701世帯**（65歳以上世帯員がいる一般世帯数の **40.76%**）で、平成27年と比べ **2.15%** 増加した。
- 核家族世帯は **4,844世帯** で、平成27年と比べ **1.87%** 増加した。

図13 65歳以上の世帯員がいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移（平成22年～令和2年）

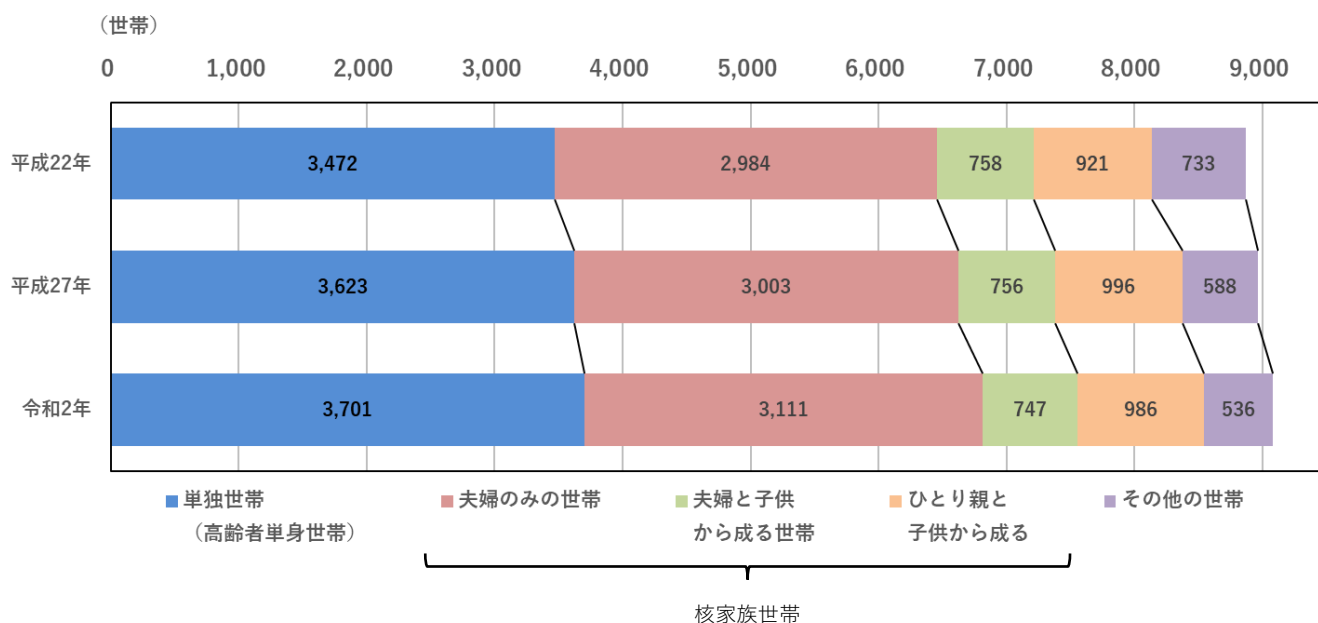


表19 65歳以上世帯員がいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移（平成22年～令和2年）

年次	総数	単身世帯 (高齢者単身世帯)	核家族世帯			その他の世帯		
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供 から成る世帯	ひとり親と 子供から成る 世帯			
実数 (世帯)	平成22年	8,868	3,472	4,663	2,984	758	921	733
	平成27年	8,966	3,623	4,755	3,003	756	996	588
	令和2年	9,081	3,701	4,844	3,111	747	986	536
増減数 (世帯)	平成22年～27年	98	151	92	19	▲ 2	75	▲ 145
	平成27年～令和2年	115	78	89	108	▲ 9	▲ 10	▲ 52
増減率 (%)	平成22年～27年	1.11	4.35	1.97	0.64	▲ 0.26	8.14	▲ 19.78
	平成27年～令和2年	1.28	2.15	1.87	3.60	▲ 1.19	▲ 1.00	▲ 8.84
割合	平成22年	-	39.15	52.58	33.65	8.55	10.39	8.27 (48.49)
	平成27年	-	40.41	53.03	33.49	8.43	11.11	6.56 (51.74)
	令和2年	-	40.76	53.34	34.26	8.23	10.86	5.90 (55.42)

(注) 表17における「総数（一般世帯）」とは「65歳以上世帯員がいる一般世帯」である。

(注) () 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員がいる一般世帯の割合

(注) 「その他の世帯」とは、「夫婦と両親から成る世帯」や「兄弟姉妹のみから成る世帯」などの世帯をいう。

16. 高齢者世帯 65歳以上人口の世帯の種類

- 65歳以上人口のうち、単独世帯の人口は**3,701人**、その割合は**26.43%**で、65歳以上の約4人に1人が一人暮らしである。
- 老人ホーム等への居住者を含む「施設等入居者」は**1,316人**となり、平成27年と比べ**82人(5.87%)**減少した。

図14 世帯の種類、65歳以上人口の推移（平成22年～令和2年）

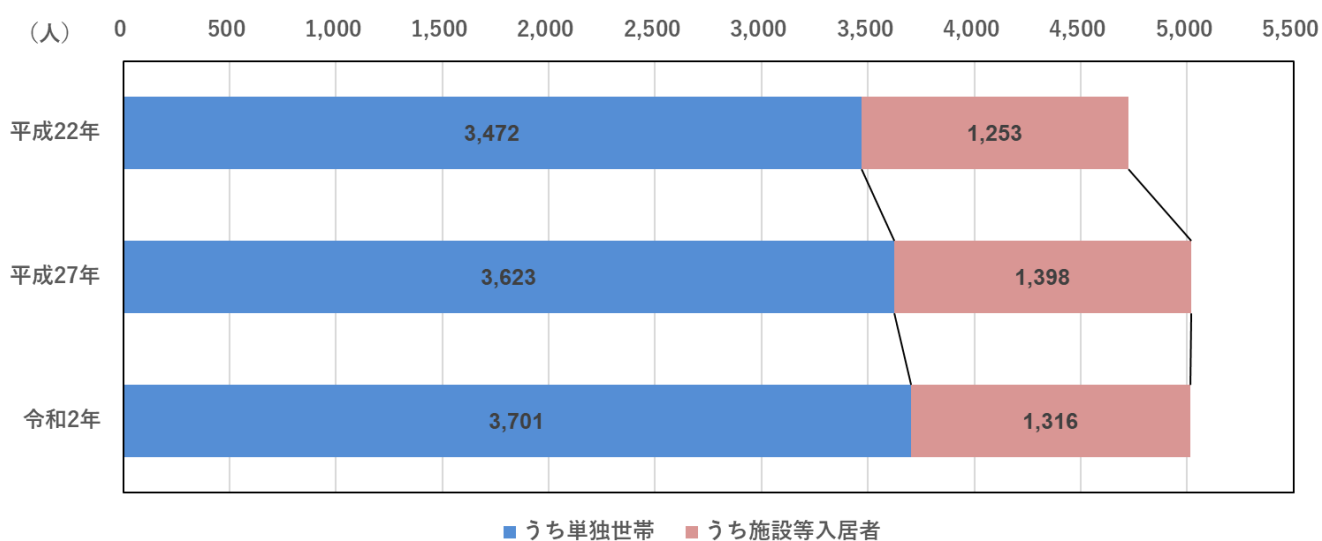


表20 世帯の種類、65歳以上人口の推移（平成22年～令和2年）

年次		65歳以上人口	うち単独世帯	うち施設等入居者
実数 (人)	平成22年	13,545	3,472	1,253
	平成27年	13,710	3,623	1,398
	令和2年	14,002	3,701	1,316
増減数 (人)	平成22年～27年	165	151	145
	平成27年～令和2年	292	78	▲ 82
増減率 (%)	平成22年～27年	1.22	4.35	11.57
	平成27年～令和2年	2.13	2.15	▲ 5.87
割合 (%)	平成22年	—	25.63	9.25
	平成27年	—	26.43	10.20
	令和2年	—	26.43	9.40

17. 住居の状況別 一般世帯数

- 住宅に住む一般世帯を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が **12,334 世帯**（住宅に住む一般世帯の **76.19%**）と最も多く、「民営の借家」が **2,545 世帯**（同 **15.72%**）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が **657 世帯**（同 **4.06%**）、市営住宅などの「公営、公社等の借家」が **514 世帯**（同 **3.17%**）、「間借り」が **139 世帯**（同 **0.86%**）となった。
- 平成 27 年と比べ「給与住宅」が **2.82%**増加し、その他の区分は全て減少した。

図 15 住宅の所有関係の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移（平成 12 年～令和 2 年）

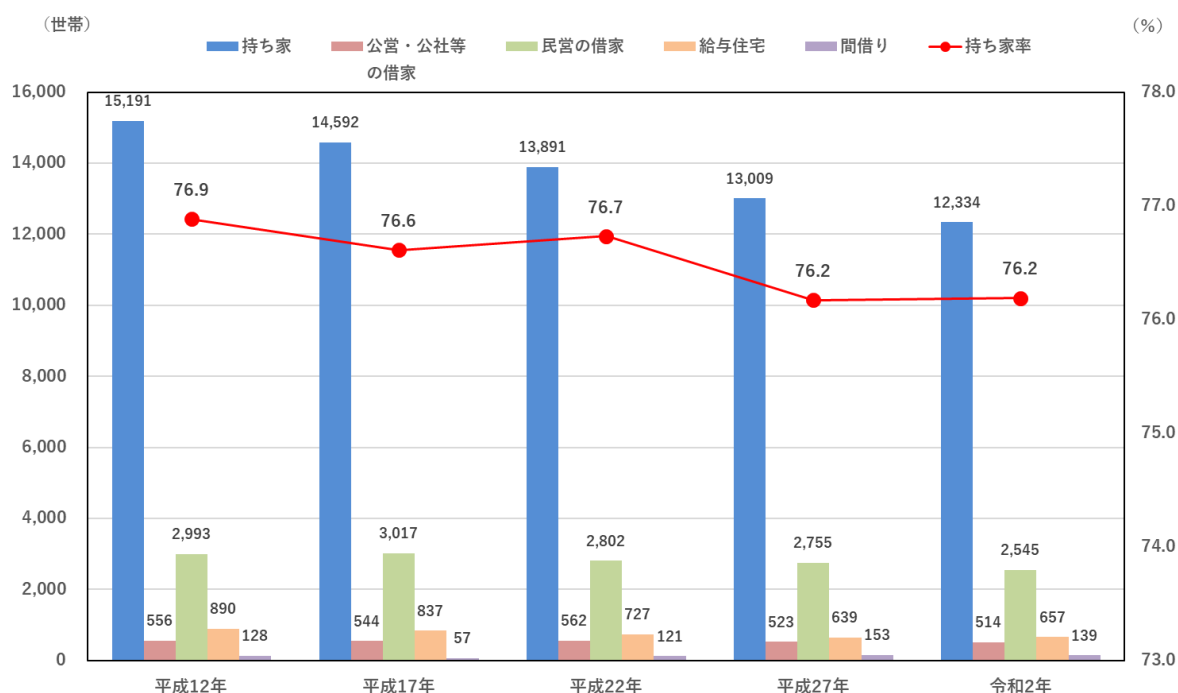


表 21 住宅の所有関係の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移（平成 12 年～令和 2 年）

年次	住宅に住む一般世帯					
	総数	持ち家	公営・公社等の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (世帯)						
平成12年	19,758	15,191	556	2,993	890	128
平成17年	19,047	14,592	544	3,017	837	57
平成22年	18,103	13,891	562	2,802	727	121
平成27年	17,079	13,009	523	2,755	639	153
令和2年	16,189	12,334	514	2,545	657	139
増減数 (世帯)						
平成12年～17年	▲ 711	▲ 599	▲ 12	24	▲ 53	▲ 71
平成17年～22年	▲ 944	▲ 701	18	▲ 215	▲ 110	64
平成22年～27年	▲ 1,024	▲ 882	▲ 39	▲ 47	▲ 88	32
平成27年～令和2年	▲ 890	▲ 675	▲ 9	▲ 210	18	▲ 14
増減率 (%)						
平成12年～17年	▲ 3.60	▲ 3.94	▲ 2.16	0.80	▲ 5.96	▲ 55.47
平成17年～22年	▲ 4.96	▲ 4.80	3.31	▲ 7.13	▲ 13.14	112.28
平成22年～27年	▲ 5.66	▲ 6.35	▲ 6.94	▲ 1.68	▲ 12.11	26.45
平成27年～令和2年	▲ 5.21	▲ 5.19	▲ 1.72	▲ 7.62	2.82	▲ 9.15
割合 (%)						
平成12年	-	76.89	2.81	15.15	4.51	0.65
平成17年	-	76.61	2.86	15.84	4.39	0.30
平成22年	-	76.73	3.10	15.48	4.02	0.67
平成27年	-	76.17	3.06	16.13	3.74	0.90
令和2年	-	76.19	3.18	15.72	4.06	0.86

(注) 住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・事務所など）に居住している世帯を除いたもの。

18. 住居の建て方別 一般世帯数

- 住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が **14,213 世帯**（住宅に住む一般世帯の **87.79%**）と最も多く、「共同住宅」が **1,595 世帯**（同 **9.85%**）、「長屋建」が **351 世帯**（同 **2.17%**）となった。
- 「共同住宅」に住む一般世帯数を建物の階層別にみると、3～5 階建が **1,016 世帯**（住宅に住む一般世帯の **6.28%**）、1・2 階建が **537 世帯**（同 **3.32%**）、6～10 階建が **42 世帯**（同 **0.26%**）となった。

図 16 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（平成 22 年～令和 2 年）

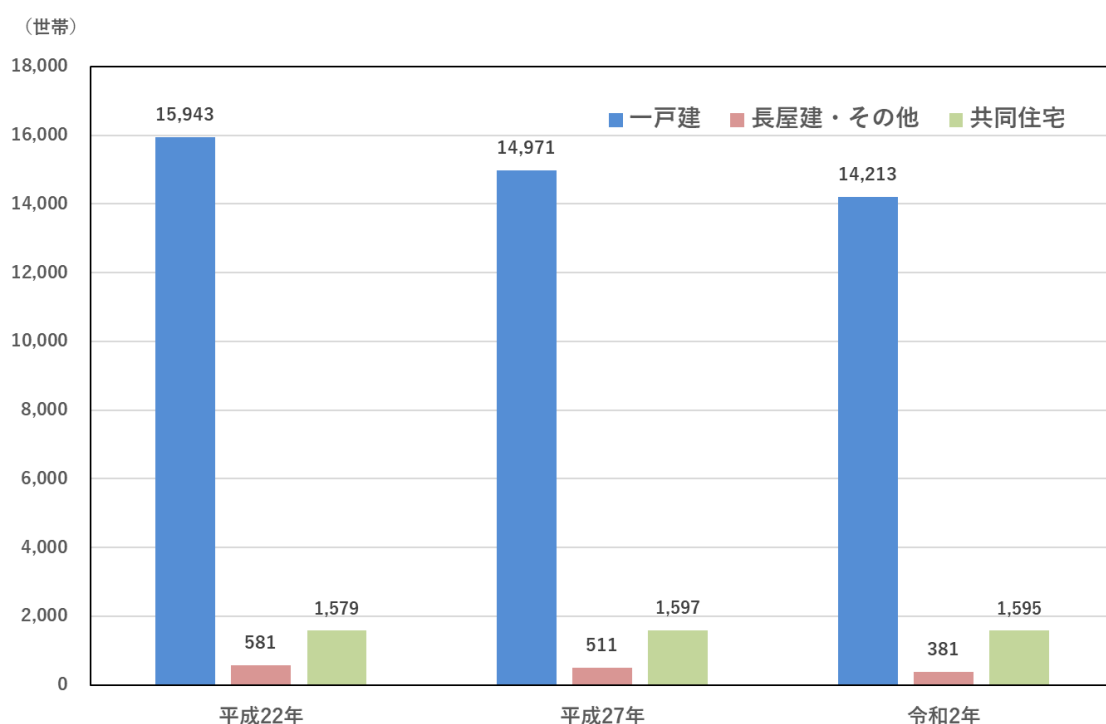


表 22 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（平成 22 年～令和 2 年）

年次		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	その他
実数 (世帯)	平成22年	18,103	15,943	547	1,579	495	1,029	55	-	34
	平成27年	17,079	14,971	475	1,597	514	1,033	50	-	36
	令和2年	16,189	14,213	351	1,595	537	1,016	42	-	30
増減数 (世帯)	平成22年～27年	▲ 1,024	▲ 972	▲ 72	18	19	4	▲ 5	-	2
	平成27年～令和2年	▲ 890	▲ 758	▲ 124	▲ 2	23	▲ 17	▲ 8	-	▲ 6
増減率 (%)	平成22年～27年	▲ 5.66	▲ 6.10	▲ 13.16	1.14	3.84	0.39	▲ 9.09	-	5.88
	平成27年～令和2年	▲ 5.21	▲ 5.06	▲ 26.11	▲ 0.13	4.48	▲ 1.65	▲ 16.00	-	▲ 16.67
割合 (%)	平成22年	-	88.07	3.02	8.72	2.73	5.68	0.30	-	0.19
	平成27年	-	87.66	2.78	9.35	3.01	6.05	0.29	-	0.21
	令和2年	-	87.79	2.17	9.85	3.32	6.28	0.26	-	0.19

(注) 住宅に住む一般世帯は、一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・事務所など）に居住している世帯を除いたもの。

【利用上の注意】

1. 調査の地域

令和2年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- ① 歯舞諸島、色丹島、国後島、択捉島
- ② 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

2. 調査の対象

令和2年の国勢調査は、調査時（令和2年10月1日午前零時現在）に本邦内に常住している者（外国人を含む。）について行われ、次の者は調査対象から除外した。

- ① 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ② 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

3. 不詳補完値の算出

令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の結果集計（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出している。本概要では、配偶関係別人口において不詳補完値を用いており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果（不詳補完値）を用いている。

4. 数値の表示

統計表中の「-」は、単位未満又は該当数字のないこと及び比較対象外を示す。

割合は小数点以下第3位を四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。

5. 結果の公表等

結果の公表等詳細な内容は、総務省統計局ホームページ[政府統計の総合窓口 \(e-stat.go.jp\)](http://e-stat.go.jp)を参照のこと。

五島市 総務企画部 政策企画課

政策企画班

電話：0959-72-6127

FAX：0959-74-1994

Eメール：kikaku@city.goto.lg.jp